

事務事業名		養育支援事業		会計	一般会計					
課等名		子育て支援課		事業種別	政策	開始	17	終了		
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり						
		施策	37	子どもを産み育てやすい環境の充実						
目的	対象(誰・何を)	面接・相談または訪問の対象は、産後うつ、育児ノイローゼ等の問題をはじめ、子育てに対して不安や孤立感を抱			対象指標	指標名及び単位			24年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	ハイリスク児童をはじめとする養育家庭、家庭運営の負担が高い家庭を把握し、家庭育児に関する面接相談・訪問援助・訪問発達指導などを実施して、子育ての安定化を				就学前児童数(各年4/1.住基+外登)×国が示す義務的新生児訪問対象児(何らかのリスクを持つと予	要保護児童(虐待・虐待が疑われる・放置すると虐待に陥る児童)件数		1128	
	向上させたい上位施策の成果指標	子育てしやすいまちだと感じている人の割合(%)				213				
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	家庭児童相談件数			450	579	550	450		
	成果指標	育児支援家庭訪問家庭数			400	518	400	400		
定性目標										
事業概要	<p>新すくすくプラン後期計画対象事業</p> <p>飯田市次世代育成支援行動計画(平成16年度策定)に基づく、平成17年度からの取り組み。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童虐待を防止するため、子育て支援ネットワークによって、要保護児童の情報を子育て支援課に集中させる。</li> <li>その中で、特別な支援の必要な家庭に対しては、個別支援計画に基づいて家庭訪問による個別援助活動を行う。</li> <li>養育支援に関する専門的技術援助スタッフは、保健師、臨床心理士、家庭児童相談員の3名。</li> <li>養育家事援助活動スタッフは、保育士・子育てOB等から市に登録された、養育支援家庭訪問登録員。</li> <li>県の設置要綱による家庭児童相談室業務は、専門的技術援助スタッフによって行う。</li> <li>家庭の事情や養育が困難な家庭に対し、子どもを短期間児童養護施設等へ預けることができる子育て短期支援事業を行なう。</li> </ul>									
	<p>事業内容</p> <p>名称</p> <p>活動指標</p>									
24年度事業内容	1 家庭児童相談事業及び育児支援家庭訪問事業				1 家庭児童相談延件数		1		579件	
	(1) 育児支援に関する専門的技術援助				2 養育支援訪問延件数		2		1,159件	
	(2) 保健師(正規)1人、臨床心理士(臨時)1人、教員OB(臨時)1人 計3人体制				3 実施施設数		3		3カ所	
	2 育児支援家庭訪問事業									
(1) 地域の育児家事援助活動										
(2) 育児支援家庭訪問登録員 50人										
3 子育て短期支援事業										
(1) 一時的に養育が困難な世帯に対して、児童養護施設等で児童を預かる制度										
(2) 7日間預かる「短期入所生活援助事業」と17時から22時まで預かる「夜間養護等事業」										
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足				
事業費計(千円)①		7,989	9,001	8,149	8,967	(国) 子育て支援交付金(1/2)				
国庫支出金		3,958	4,475	4,019						
県支出金					4,405					
起債										
その他		72	50	111	157					
一般財源		3,959	4,476	4,019	4,405					
人件費計(千円)②		14,304		8,797						
正規職員所要時間		4,000		2,460						
臨時職員所要時間										
総事業費①+②		22,293	9,001	16,946	8,967					
事業内容・目標達成状況の振り返り	在宅育児支援の強化を中心に取り組み、児童虐待の防止に努め、目標数値を達成した。これにより、迅速な支援が児童虐待の抑止につながっていると考える。									
改革改善の考え方	①問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援が必要な家庭が増えているため、状況に応じて、職員の人員確保など体制の見直しを検討する必要がある。</li> <li>要保護児童の早期発見体制強化のため、子育て支援ネットワークの拡大を図る必要がある。</li> </ul>								
	②改革提案	子育て支援ネットワーク協議会構成機関の拡大。								